

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	212 村上市	15212	2110005007424	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 阿賀北福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	村上市	山屋 7 4 6 番地 2		
(9)主たる事務所の電話番号	0254-66-5945	(10)主たる事務所の F A X 番号	0254-66-5946		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://n-agakita.jp		(14)法人のメールアドレス	yamayanosato@mail.iwafune.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年8月9日		(16)法人の設立登記年月日	平成1年8月14日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	11	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
植村 尚志		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	1 有	2
他法人理事長			2 無	2 無	1
木村 賢次		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1
会社役員			2 無	2 無	1
片野 清		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1
元区長			2 無	2 無	1
海沼 順一		R2.1.22 ~ 2021/6	2 無	2 無	1
民生委員児童委員			2 無	2 無	1
加藤 正志		H30.4.1 ~ 2021/6	2 無	1 有	2
元村上市職員			2 無	2 無	1
塚田 和也		H31.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1
新潟市職員			2 無	2 無	1
樺沢 浩		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	1 有	2
他法人常務理事			2 無	2 無	2
星 直也		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	2
元阿賀野市職員			2 無	2 無	2
齋藤 芳夫		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	2
無職			2 無	2 無	2
石崎 昭衛		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	2
無職			2 無	2 無	2
須貝 信夫		H29.4.1 ~ 2021/6	2 無	2 無	1
農業			2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	9	(2)理事の現員	9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	190,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
佐藤 幸夫	1 理事長	令和1年6月14日	2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
平山 明夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
大沼 康子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
近 勝秋	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
渡邊 淳子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
遠藤 イツ子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	無職	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
斉藤 保則	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	他施設センター長	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		3 施設の管理者		2 無	2 理事報酬のみ支給
加藤 繁夫	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月14日	農業	2 無
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
佐藤 俊樹	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月14日	施設長	2 無
	H29.6.15 ~ 2021/6の定時評議員会まで		3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	40,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-6)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
稲葉 真知子	無職	2 無			令和1年6月14日
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		4
渡邊 正信	無職	2 無			令和1年6月14日
	R1.6.14 ~ 2021/6の定時評議員会まで		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	1/4
--------------	-----

①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.6
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	46	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	0.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月15日	11	1	2		①令和元年度 事業報告の承認について ②令和元年度 社会福祉事業会計決算の承認について
令和3年3月25日	7	1			①役員報酬規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月29日	8	2	①令和元年度 事業報告の承認について ②令和元年度 社会福祉事業会計決算の認定について ③定時評議員会の開催日、議題の決定について
令和2年10月28日	9	2	①定款細則の一部改正について ②令和2年度社会福祉事業会計補正予算について
令和3年2月18日	6	2	①施設長等の任命について ②職員就業規則の一部改正について ③職員給与規則の一部改正について ④臨時職員等就業規程の一部改正について ⑤経理規程の一部改正について ⑥障害福祉サービス事業所やまの里(通所)生活介護運営規程の一部改正について
令和3年3月25日	8	2	①嘱託就業規程の一部改正について ②職員の退職手当の支給に関する規則の一部改正について ③臨時職員等就業規程の一部改正について ④障害者支援施設やまの里運営規程の一部改正について ⑤障害者支援施設やまの里短期入所事業運営規程の一部改正について ⑥令和3年度 事業計画(案)について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 稲葉真知子、渡邊正信

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 無し

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
110	障害者支援施設やまの里	00000001	本部経理区分	法人本部					
		新潟県 村上市	山屋746番地2	3 自己所有		3 自己所有	平成27年4月1日	2	510
		ア建設費						0	23,130
		イ大規模修繕							
110	障害者支援施設やまの里	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	障害者支援施設					
		新潟県 村上市	山屋746番地2	3 自己所有		3 自己所有	平成2年4月1日	50	17,522
		ア建設費	平成22年4月1日	2,096,000	380,359,000	126,000,000	508,455,000		2,738,140
		イ大規模修繕	平成23年3月31日	平成27年1月31日	平成29年9月30日	平成30年12月28日	令和2年3月31日		432,240,461
110	障害者支援施設やまの里	02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)	短期入所事業					
		新潟県 村上市	山屋746番地1	3 自己所有		3 自己所有	平成15年2月28日	4	743
		ア建設費	平成13年2月19日	5,570,000	4,772,000		10,342,000		33,280
		イ大規模修繕							
110	障害者支援施設やまの里	02130501	地域活動支援センター	地域活動支援センター事業					
		新潟県 村上市	山屋746番地3	3 自己所有		3 自己所有	平成19年4月1日	15	1,707
		ア建設費	平成18年7月1日	9,452,000	40,151,000	20,000,000	69,603,000		369,810

区分	事業種別	事業コード	事業名称	所在地	事業開始年月日	事業終了年月日	延べ床面積	延べ人員	延べ費用
110	障害者支援施設	02130106	障害福祉サービス事業（生活介護）	新潟県 村上市 山屋 7 4 6 番地 2	令和2年4月1日		20	4,425	
	イ大規模修繕						0		
	ア建設費								
210	グループホーム	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）	新潟県 村上市 山口 4 5 2 番地 1	平成26年4月1日		7	2,149	
	イ大規模修繕								
	ア建設費								
310	養護老人ホーム	01030101	養護老人ホーム	新潟県 村上市 山屋 7 4 9 番地 1	平成27年4月1日		50	17,762	
	イ大規模修繕						0	0.000	
	ア建設費								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				③事業所の所在地				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称				
				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
				③事業所の所在地				
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	にいがたセーフティネット事業、地域交流	村上市山屋地区
	職場体験の場提供、実習生受け入れ、災害時の避難受け入れ、地域交流納涼祭、地域と共同作業で排水清掃	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	1 有
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	281,656,562
②施設・設備に係る公費 (円)	5,130,500
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	438,054,648
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	

施設名	直近の受審年度
障害者支援施設やまの里	平成29年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人 さくら総合会計

③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕（円）	396,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	特になし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無